

企業向けサービス価格指数（2015年基準）

## 付表 3. 企業間取引額の推計方法

1. 基本分類指数

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
金融手数料	公的金融（手数料） 民間金融（手数料）	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、金融手数料に該当する取引額を算出。 ——①より、品目「信用保証」の取引額を算出し、控除。	①（一社）全国信用保証協会連合会
損害保険	損害保険	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、損害保険に該当する取引額を算出。 ——①より、品目「信用保証」の取引額を算出し、加算。	①（一社）全国信用保証協会連合会
不動産仲介・管理	不動産仲介・管理業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
事務所賃貸 その他の不動産賃貸	不動産賃貸業 道路輸送施設提供	1. 小類別「事務所賃貸」「その他の不動産賃貸」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①国土交通省『法人土地・建物基本調査』 ②総務省『固定資産の価格等の概要調書』 ③厚生労働省『衛生行政報告例』 ④国土交通省『倉庫統計季報』 ⑤日本銀行『企業向けサービス価格指数』 ⑥各社ディスクロージャー資料 ⑦総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ⑧（一財）自動車検査登録情報協会『自動車保有台数の推移表』 ⑨総務省『産業連関表』
鉄道旅客輸送	鉄道旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
道路旅客輸送	バス ハイヤー・タクシー	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
海上旅客輸送	外洋輸送 沿海・内水面旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類「外洋輸送」の企業間取引額のうち、外航旅客輸送に該当する取引額を算出。 ——貨物輸送に該当する取引額（「郵便・信書便」への産出額）を控除。 2. 1に、『延長産業連関表』基本分類「沿海・内水面旅客輸送」の企業間取引額を加算。	—
国際航空旅客輸送	国際航空輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、国際航空旅客輸送に該当する取引額を算出。 ——貨物輸送に該当する取引額（「郵便・信書便」への産出額）を控除。	①総務省『産業連関表』
国内航空旅客輸送	国内航空旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
鉄道貨物輸送	鉄道貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
道路貨物輸送	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
外航貨物輸送	外洋輸送	1. ①の運賃収入をそのまま使用。	①国土交通省『海事レポート』
内航貨物輸送	沿海・内水面貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
港湾運送	港湾運送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

1. 基本分類指数

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
国際航空貨物輸送	国際航空輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、①を使用し、国際航空貨物輸送（国内サービス／郵便物）に該当する取引額を算出。 ——「国際航空輸送」から「郵便・信書便」への産出額を使用。 2. ②より、国際航空貨物輸送（国内サービス／一般貨物）に該当する取引額を算出。 3. 1、2を合計。	①総務省『産業連関表』 ②調査先の内部資料
国内航空貨物輸送	国内航空貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
倉庫	倉庫	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
こん包	こん包	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
有料道路	道路輸送施設提供	1. ①、②を使用し、有料道路／駐車場賃貸の構成比を算出。 ——①より、「駐車場賃貸、管理」の企業間取引額の変化率（2011→2015年）を算出。 ——②の生産額に上記の変化率を乗じて「駐車場賃貸」の生産額を算出。 ——『延長産業連関表』基本分類の生産額を使用し、有料道路／駐車場賃貸の構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、小類別「有料道路」に該当する取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②総務省『産業連関表』
水運附帯サービス	水運附帯サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
航空施設管理・航空附帯サービス	航空施設管理（国公営）★★ 航空施設管理（産業） 航空附帯サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
郵便・信書便	郵便・信書便	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
固定電気通信 移動電気通信 アクセスチャージ	固定電気通信 移動電気通信 その他の電気通信	1. 『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「移動電気通信」の企業間取引額のうち、小類別「アクセスチャージ」に該当する取引額を算出。 ——「固定電気通信」「移動電気通信」への産出額をそのまま使用。 2. 『延長産業連関表』基本分類「移動電気通信」の企業間取引額から1のアクセスチャージ分を控除し、小類別「移動電気通信」に該当する取引額を算出。 3. 『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「その他の電気通信」の企業間取引額から、1のアクセスチャージと、インターネットデータセンターに該当する取引額を控除し、小類別「固定電気通信」に該当する取引額を算出。 ——①より、IDC(インターネット・データ・センター)／電気通信サービスの相対比率を算出。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』

1. 基本分類指数

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
		— 『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「その他の電気通信」から、アクセスチャージ分を控除した企業間取引額に、上記の相対比率を乗じ、インターネットデータセンターに該当する取引額を算出。	
放送	公共放送 民間放送 有線放送	1. 『延長産業連関表』基本分類「民間放送」「有線放送」の企業間取引額のうち、放送に該当する取引額を算出。 — 広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。 — 同業者間取引に該当する取引額（「民間放送」から「民間放送」への産出額）を控除。 2. 1に、『延長産業連関表』基本分類「公共放送」の企業間取引額を加算。	—
ソフトウェア開発	ソフトウェア業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
情報処理・提供サービス	情報処理・提供サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス 固定電気通信 その他の電気通信	1. 『延長産業連関表』基本分類「インターネット附随サービス」から、広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。 2. ①を使用し、『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「その他の電気通信」に含まれる、インターネットデータセンターに該当する取引額を加算。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』
映像情報制作	映像・音声・文字情報制作業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、テレビ番組制作に該当する取引額を算出。 — 「公共放送」「民間放送」「有線放送」「インターネット附随サービス」「映像・音声・文字情報制作業」への産出額を合算。	—
新聞	新聞	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、新聞に該当する取引額を算出。 — 広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。	—
出版	出版	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、出版に該当する取引額を算出。 — 広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。	—
リース レンタル	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 貸自動車業	1. ①より、各基本分類のリース／レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』の各基本分類の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、リース、レンタルに該当する取引額をそれぞれ集計。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

1. 基本分類指数

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
テレビ広告 新聞広告 雑誌広告 折込広告 インターネット広告 その他の広告	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	1. 小類別「テレビ広告」「新聞広告」「雑誌広告」「折込広告」「インターネット広告」「その他の広告」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②(株)電通『日本の広告費』
下水道	下水道★★	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
廃棄物処理	廃棄物処理(公営)★★ 廃棄物処理(産業)	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
自動車整備	自動車整備	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
機械修理	機械修理	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
法務・会計サービス	法務・財務・会計サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
その他の専門サービス	その他の対事業所サービス	1. 小類別「その他の専門サービス」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『不動産鑑定業者の事業実績』
土木建築サービス	土木建築サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
商品・非破壊検査・計量証明サービス	その他の対事業所サービス	1. 小類別「商品・非破壊検査・計量証明サービス」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
その他の技術サービス	その他の対事業所サービス	1. 小類別「その他の技術サービス」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①経済産業省『特定サービス産業動態調査』 ②総務省『産業連関表』 ③日本メンテナンス工業会『メンテナンス・サービス企業の実態調査報告書』
職業紹介サービス	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、職業紹介サービスに該当する取引額を算出。 ——①を使用し、企業向け比率を算出。 ——①の「職業紹介」の事業別売上(収入)金額に、上記の比率を乗じ、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
労働者派遣サービス	労働者派遣サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
教育訓練サービス	その他の教育訓練機関(国公立)★★ その他の教育訓練機関(産業)	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
保健衛生	保健衛生(国公立)★★ 保健衛生(産業)	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
建物サービス	建物サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
警備	警備業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

1. 基本分類指数

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
コールセンター	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額のうち、コールセンターに該当する取引額を算出。 ——①を使用し、企業向け比率を算出。 ——①の「コールセンター」の事業別売上（収入）金額に、上記の比率を乗じ、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
宿泊サービス	宿泊業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
給食サービス	飲食サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類から内生部門（中間需要部門）への産出額をそのまま使用。	—
洗濯	洗濯業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
<b>金融手数料</b> 為替業務手数料 銀行業務手数料（除為替） 証券業務手数料 証券事務委託手数料 リテール決済加盟店手数料 取引所業務手数料	1. 『延長産業連関表』より、金融手数料の企業向け比率を算出。 2. ①②③を使用し、受入為替手数料の取引額を抽出し、1の比率を乗じて、品目「為替業務手数料」の取引額を算出。 3. ①②③を使用し、その他の役務収益の取引額を抽出。④の信託関連業務、証券関連業務、保険窓販業務の取引額を控除。1の比率を乗じて、品目「銀行業務手数料（除為替）」の取引額を算出。 4. ④より、投信窓販業務の取引額、⑤より、受入手数料の取引額を抽出。これらを合計し、品目「証券業務手数料」の取引額を算出。 ——受入手数料のうち、委託手数料、その他手数料には個人向けも含まれるため、1の比率を乗じて、取引額を算出。 5. ④を使用し、信託関連業務と証券関連業務の取引額の合計から、投信窓販業務の取引額を控除。⑥の営業収益を加算して、品目「証券事務委託手数料」の取引額を算出。 6. ⑦より、電子マネー決済金額、⑧より、デビットカード決済金額を抽出。各手数料率を乗じ、各加盟店手数料を算出。⑨のクレジットカード加盟店手数料を加算し、品目「リテール決済加盟店手数料」の取引額を算出。 7. ⑩を使用し、各手数料収入を抽出し、品目「取引所業務手数料」の取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①（一社）全国銀行協会『全国銀行総合財務諸表』 ②信金中央金庫 ③各金融機関ディスクロージャー資料 ④日本銀行内部資料 ⑤日本証券業協会『会員の決算概況』 ⑥（株）証券保管振替機構『報告書』 ⑦日本銀行『決済動向』 ⑧日本銀行『最近のデビットカードの動向について』 ⑨経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ⑩各取引所ディスクロージャー資料
<b>損害保険</b> 火災保険 自動車保険（任意） 自動車保険（自賠責） 海上・運送保険 賠償責任保険 信用保証	1. ①を使用し、保険種類ごとの生産額（＝保険料収入＋資産運用収益－保険金支払－保険契約準備金）を算出。 2. 1と『延長産業連関表』の産出額を使用し、企業向け比率を算出。 ——企業向けに提供される海上・運送保険、賠償責任保険を控除したベース。 3. 1、2より、保険種類ごとに企業向け取引額を計算し、保険種類別の構成比を算出。 4. 『延長産業連関表』の「損害保険」の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、品目「火災保険」「自動車保険（任意）」「自動車保険（自賠責）」「海上・運送保険」「賠償責任保険」の取引額を算出。 5. ②を使用し、品目「信用保証」の取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①（株）保険研究所『Insurance損害保険統計号』 ②（一社）全国信用保証協会連合会
<b>不動産仲介・管理</b> 不動産仲介・管理	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
<b>事務所賃貸</b> 事務所賃貸（東京圏） 事務所賃貸（名古屋圏） 事務所賃貸（大阪圏） 事務所賃貸（その他地域）	1. ①を使用し、事務所、店舗、ホテル、倉庫の2013年の用途別賃貸総額を推計。 2. ②③④を使用し、貸付面積の変化率（2013→2015年）を算出。 3. ⑤を使用し、賃料の変化率（2013→2015年）を算出。 4. 1に、2、3の変化率を乗じ、事務所、店舗、ホテル、倉庫の賃料総額を算出。 5. ⑥から、月極駐車場収入／事務所賃料収入の相対比率を算出。4で算出した	①国土交通省『法人土地・建物基本調査』 ②総務省『固定資産の価格等の概要調査』 ③厚生労働省『衛生行政報告例』 ④国土交通省『倉庫統計季報』 ⑤日本銀行『企業向けサービス価格指数』

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
その他の不動産賃貸 店舗賃貸 ホテル賃貸 倉庫賃貸 駐車場賃貸	事務所の賃料収入を用いて、ビル併設月極駐車場の取引額を算出。 6. 1と同様の方法で、ビル型月極駐車場の2013年の賃貸総額を推計し、⑦の企業向け比率を乗じた上で、⑧と⑤の変化率（2013→2015年）を乗じ、ビル型月極駐車場の取引額を算出。 7. 5と6を合計し、月極駐車場の取引額を算出。 8. 『延長産業連関表』基本分類「不動産賃貸業」の企業間取引額に、4と7で算出した各賃貸総額の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 9. ⑨を使用し、地域別の構成比を算出。8で算出した事務所賃貸の取引額に乘じ、各品目の取引額を算出。 10. ⑩の「駐車場」の生産額に、⑦より算出した企業向け売上金額の変化率（2011→2015年）を乗じ、時間貸し駐車場の生産額を推計。 11. 『延長産業連関表』基本分類「道路輸送施設提供」の生産額と、10で算出した時間貸し駐車場の生産額との相対比率により、時間貸し駐車場の取引額を算出。 12. 8で算出した月極駐車場の取引額に、11で算出した時間貸し駐車場の取引額を加算し、品目「駐車場賃貸」の取引額を算出。	⑥各社ディスクロージャー資料 ⑦総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ⑧（一財）自動車検査登録情報協会『自動車保有台数の推移表』 ⑨シービーアールイー（株） ⑩総務省『産業連関表』
鉄道旅客輸送 新幹線 鉄道旅客輸送（除新幹線）	1. ①を使用し、各新幹線の定期外収入を合算し、新幹線の取引額を算出。 2. ②と『延長産業連関表』より、鉄道旅客輸送（除新幹線）の生産額を算出。 3. 1、2より、新幹線／鉄道旅客輸送（除新幹線）の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①調査先の決算資料 ②総務省『産業連関表』
道路旅客輸送 乗合バス 貸切バス ハイヤー・タクシー	1. ①より、貸切バスの業務使用比率を参照。 2. ①と『延長産業連関表』より、バスの生産額を算出。これに、1の業務使用比率を乗じ、品目「貸切バス」の企業間取引額を算出。 3. 『延長産業連関表』基本分類「バス」の企業間取引額から、2の品目「貸切バス」分を控除し、品目「乗合バス」の企業間取引額を算出。 4. 『延長産業連関表』基本分類「ハイヤー・タクシー」の企業間取引額を、品目「ハイヤー・タクシー」の企業間取引額としてそのまま使用。	①総務省『産業連関表』
海上旅客輸送 内航旅客輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国際航空旅客輸送 国際航空旅客輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国内航空旅客輸送 国内航空旅客輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
鉄道貨物輸送 鉄道貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
道路貨物輸送	自動車貨物輸送（農林水産・食料工業品） 自動車貨物輸送（鉱産品・化学工業品） 自動車貨物輸送（金属機械工業品） 自動車貨物輸送（軽・雑工業品） 宅配便 メール便	<ol style="list-style-type: none"> <li>①②を使用し、品目「宅配便」「メール便」の取引額を算出。</li> <li>1. に、『延長産業連関表』より算出した企業向け比率を乗じ、品目「宅配便」「メール便」の企業間取引額を算出。</li> <li>『延長産業連関表』の企業間取引額から2を控除し、宅配便、メール便を除いた自動車貨物輸送の企業間取引額を算出。</li> <li>③を使用し、貨物種類別の企業間取引額を集計し、構成比を算出。 ——各商品の企業間取引額のうち、国内貨物運賃（道路）分と、各産業のコスト運賃分を貨物種類別に合算。</li> <li>3に、4の構成比を乗じ、自動車貨物輸送の各品目の企業間取引額を算出。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>国土交通省『宅配便等取扱個数の調査及び集計方法』</li> <li>各運送会社ディスクロージャー資料</li> <li>総務省『産業連関表』</li> </ol>
外航貨物輸送	外航貨物輸送（除外航タンカー） 外航タンカー	<ol style="list-style-type: none"> <li>①の運賃収入データを使用し、外航タンカー／外航タンカー以外の構成比を算出。</li> <li>小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。</li> </ol>	①国土交通省『海事レポート』
内航貨物輸送	RORO船 貨物船（除RORO船） 自動車航送船 内航タンカー	<ol style="list-style-type: none"> <li>①と『延長産業連関表』を使用し、品目「自動車航送船」の企業間取引額を算出。 ——「沿海・内水面貨物輸送」から「道路輸送（自家輸送を除く。）」への産出額をそのまま使用。</li> <li>②のトンキロに、③のトンキロ運賃を乗じ、RORO船／貨物船（除RORO船）／内航タンカーの構成比を算出。</li> <li>小類別「内航貨物輸送」から、品目「自動車航送船」の取引額を控除し、2の構成比を乗じて、品目「RORO船」「貨物船（除RORO船）」「内航タンカー」の企業間取引額を算出。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>総務省『産業連関表』</li> <li>国土交通省『内航船舶輸送統計』</li> <li>国土交通省『内航船舶品目別運賃収入調査』</li> </ol>
港湾運送	港湾運送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国際航空貨物輸送	国際航空貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国内航空貨物輸送	国内航空貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
倉庫	普通倉庫 冷蔵倉庫	<ol style="list-style-type: none"> <li>①を使用し、普通倉庫、冷蔵倉庫の売上の変化率（2011→2015年）を算出。</li> <li>②の生産額に、1の変化率を乗じ、普通倉庫／冷蔵倉庫の構成比を算出。</li> <li>小類別の企業間取引額に、2の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』</li> <li>総務省『産業連関表』</li> </ol>
こん包	こん包	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
有料道路	高速自動車国道 都市高速道路 一般有料道路	<ol style="list-style-type: none"> <li>①と『延長産業連関表』の生産額を使用し、高速自動車国道／都市高速道路／一般有料道路の構成比を算出。</li> <li>小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。</li> </ol>	①総務省『産業連関表』

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
水運附帯サービス 水運附帯サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
航空施設管理・航空附帯サービス 航空施設管理・航空附帯サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
郵便・信書便 内国郵便・信書便 国際郵便	1. ①の営業収益データを使用し、内国郵便／国際郵便の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①日本郵便（株）『郵便事業の収支の状況』
固定電気通信 固定電話 専用線 インターネット接続サービス WANサービス	1. ①の売上高データを使用し、固定電話／専用線／インターネット接続サービス／WANサービスの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』
移動電気通信 移動電気通信	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
アクセスチャージ アクセスチャージ	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
放送 公共放送 有線放送	1. 『延長産業連関表』基本分類「公共放送」の企業間取引額を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「有線放送」の企業間取引額から、広告料収入（「広告」への産出額）を控除。 3. 1、2より、公共放送／有線放送の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	—
ソフトウェア開発 受託開発ソフトウェア（除組込み） 組込みソフトウェア パッケージソフトウェア	1. ①を使用し、「受注開発ソフトウェア」「組込みソフトウェア」「業務用パッケージソフトウェア」「基本ソフトウェア」の企業間取引額（2011年、2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 2. 1より、それぞれの変化率（2011→2015年）を算出。 3. ②の生産額に、2の変化率を乗じ、それぞれを生産額を算出。 4. 3より、受託開発ソフトウェア（除組込み）／組込みソフトウェア／パッケージソフトウェアの構成比を算出。 5. 小類別の企業間取引額に、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②総務省『産業連関表』

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
<b>情報処理・提供サービス</b> 受託計算（クラウドアプリケーション） 受託計算（除クラウドアプリケーション） システム等管理運営受託 情報処理サービス 情報提供サービス 市場調査・世論調査・社会調査	<ol style="list-style-type: none"> <li>①を使用し、「受託計算サービス」「システム等管理運営受託」「その他の情報処理サービス」「データベースサービス（インターネットによるもの）」「データベースサービス（その他）」「市場調査・世論調査・社会調査事業」「その他情報処理・情報提供サービス事業」の企業間取引額を算出（2011、2015年）。              ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。              ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。</li> <li>1より、それぞれの変化率（2011→2015年）を算出。</li> <li>②の生産額に、2の変化率を乗じ、それぞれの生産額を算出。              ——「受託計算（クラウドアプリケーション）」については、③の市場規模を使用。</li> <li>3より、それぞれの構成比を算出。</li> <li>小類別の企業間取引額に、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。              ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』</li> <li>②総務省『産業連関表』</li> <li>③（株）矢野経済研究所『ITアウトソーシング市場総覧』</li> </ol>
<b>インターネット附随サービス</b> ポータルサイト・サーバ運営 インターネット利用サポート インターネットデータセンター	<ol style="list-style-type: none"> <li>①を使用し、『延長産業連関表』の「インターネット附随サービス」に含まれるインターネットデータセンターの取引額を算出する。              ——①の「サーバ管理受託業」とインターネット附随サービス業全体の相対比率を、『延長産業連関表』の企業間取引額に乗じて算出。</li> <li>②を使用し、「ポータルサイト・サーバ運営サービス事業」「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ事業」「インターネット利用サポート事業」の企業間取引額（2015年）を算出。              ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。              ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。</li> <li>2より、それぞれの構成比を算出。</li> <li>『延長産業連関表』の「インターネット附随サービス業」の企業間取引額から、1を控除した上で、3の構成比を乗じ、品目「ポータルサイト・サーバ運営」「インターネット利用サポート」の企業間取引額を算出。</li> <li>①を使用し、『延長産業連関表』の「固定電気通信」に含まれるインターネットデータセンターの取引額を算出する。              ——①の「IDC（インターネット・データ・センター）」と電気通信業全体の相対比率を、『延長産業連関表』の企業間取引額に乗じて算出。</li> <li>1と5を合計し、品目「インターネットデータセンター」の企業間取引額を算出。              ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』</li> <li>②総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』</li> </ol>
<b>映像情報制作</b> テレビ番組制作	<ol style="list-style-type: none"> <li>小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。</li> </ol>	—

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
新聞	新聞	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
出版	書籍 月刊誌 週刊誌	1. ①の推定販売金額データを使用し、書籍／月刊誌／週刊誌の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①（公社）全国出版協会・出版科学研究所『出版月報』
リース	産業機械リース 工作機械リース 医療用機器リース 商業・サービス業用機械設備リース 通信機器リース 土木・建設機械リース 電子計算機・同関連機器リース 事務用機器リース 自動車リース	1. 『延長産業連関表』と①を使用し、「貸自動車業」のうちリース／レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「貸自動車業」の企業間取引額に、1の構成比を乗じ品目「自動車リース」の企業間取引額を算出。 3. ①を使用し、自動車リースを除く業務種類別の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額から品目「自動車リース」分を控除した企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
レンタル	建設機械レンタル 仮設資材レンタル 電子計算機レンタル レンタカー 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	1. 『延長産業連関表』と①を使用し、「貸自動車業」のうちリース／レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「貸自動車業」の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、品目「レンタカー」の企業間取引額を算出。 3. ①を使用し、土木・建設機械／電子計算機・同関連機器／サービス業用機械・設備、通信機器、事務用機器の構成比を算出。 4. ②の賃貸売上高を使用し、3の土木・建設機械レンタルの内訳（建設機械レンタル／仮設資材レンタル）の構成比を算出。 5. 小類別の企業間取引額から品目「レンタカー」分を控除した企業間取引額に、3、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『建設関連業等の動態調査報告』
テレビ広告	テレビ広告（タイム） テレビ広告（スポット）	1. ①を使用し、「新聞広告」「雑誌広告」「テレビ広告」「ラジオ広告」「交通広告」「屋外広告」「インターネット広告」「折込み・ダイレクトメール」「SP・PR・催事企画」「その他広告」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②（一社）日本民間放送連盟・研究所『テレビ、ラジオ営業収入見通し』 ③（株）電通『日本の広告費』
新聞広告	新聞広告	2. 『延長産業連関表』基本分類「テレビ・ラジオ広告」の企業間取引額に、1で算出した企業間取引額の構成比を乗じ、「テレビ広告」と品目「ラジオ広告」の	

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
雑誌広告 雑誌広告 折込広告 折込広告 インターネット広告 インターネット広告 その他の広告 ラジオ広告 屋外広告 交通広告 ダイレクトメール広告 フリーペーパー・フリーマガジン広告	企業間取引額を算出。 3. ②のテレビ放送事業収入を使用し、テレビ広告のタイム/スポットの構成比を算出し、2の「テレビ広告」の企業間取引額に乘じ、品目「テレビ広告（タイム）」「テレビ広告（スポット）」の企業間取引額を算出。 4. ③の広告費を使用し、折込広告/ダイレクトメール広告の構成比を算出し、1で算出した「折込み・ダイレクトメール」の企業間取引額に乘じ、それぞれの取引額を算出。 5. ③の広告費を使用し、フリーペーパー・フリーマガジン広告の取引金額を抽出。 6. 『延長産業連関表』の「新聞・雑誌・その他の広告」の企業間取引額に、1、4、5より算出された企業間取引額の構成比を乘じ、各品目の取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	
下水道 下水道	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
廃棄物処理 一般廃棄物処理 産業廃棄物処理	1. ①を使用し、「一般廃棄物処理」「産業廃棄物処理」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乘じ、企業間取引額を算出。 2. 1より、一般廃棄物処理/産業廃棄物処理の構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、2の構成比を乘じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
自動車整備 車検・定期点検・一般整備 自動車整備（事故整備）	1. ①の売上高データを使用し、整備内容ごとの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乘じ、各品目の企業間取引額を算出。	①（一社）日本自動車整備振興会連合会『自動車整備白書』
機械修理 電気機械器具修理 機械修理（除電気機械器具）	1. ①を使用し、「電気機械器具修理」「機械修理（除電気機械器具）」における提供主体（製造業/商業/サービス業）ごとの取引額を算出し合計。 ——製造業、商業の提供分に関し、修理料収入を使用し、製造業、商業の企業間取引額を算出。 ——サービス業の提供分に関し、収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乘じ、サービス業の企業間取引額を算出。 2. 1より、電気機械器具修理/機械修理（除電気機械器具）の構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、2の構成比を乘じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
法務・会計サービス 弁護士サービス 弁理士サービス 司法書士サービス 公認会計士サービス 税理士サービス	1. ①を使用し、「法務事務」「特許事務」「公証人、司法書士事務」「公認会計士事務」「税理士事務」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 2. 1より、法務事務／特許事務／公証人、司法書士事務／公認会計士事務／税理士事務の構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、2の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
その他の専門サービス 社会保険労務士サービス 不動産鑑定評価 行政書士サービス 土地家屋調査士サービス	1. ①を使用し、「社会保険労務士事務」「行政書士事務」「土地家屋調査士事務」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 2. ②を使用して、「不動産鑑定評価」の企業向け取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、類別インピュートに使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『不動産鑑定業者の事業実績』
土木建築サービス 建築設計 土木設計 測量 地質調査	1. ①を使用し、「建築設計」「測量」「その他の土木建築サービス業」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 2. 1より、建築設計／測量／その他の土木建築サービス業の構成比を算出。 3. ②の出来高を使用し、建築設計の内訳（建築設計／土木設計）の構成比を算出。 4. 2の「その他の土木建築サービス」のうち、③の受注金額を「地質調査」の取引額とし、「地質調査」とそれ以外の金額の構成比を算出。 5. 小類別の企業間取引額に、2、3、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『建設総合統計』 ③（一社）全国地質調査業協会連合会『受注動向調査』
商品・非破壊検査・計量証明サービス 商品検査 非破壊検査 環境計量証明	1. ①を使用し、「商品検査事業」「非破壊検査事業」「環境計量証明事業」の企業間取引額（2015年）を算出し、各品目の企業間取引額とする。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
その他の技術サービス プラントエンジニアリング プラントメンテナンス	1. ①を使用し、「エンジニアリング業」の国内受注高の変化率（2011→2015年）を算出。 2. ②の「プラントエンジニアリング業」の国内生産額に、1の変化率を乗じて、品目「プラントエンジニアリング」の企業間取引額を算出。 3. ③を使用し、品目「プラントメンテナンス」の企業間取引額を算出。	①経済産業省『特定サービス産業動態調査』 ②総務省『産業連関表』 ③日本メンテナンス工業会『メンテナンス・サービス企業の実態調査報告書』

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
職業紹介サービス	職業紹介サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
労働者派遣サービス	専門技術者派遣 事務・販売派遣 製造・物流派遣	1. ①より、派遣労働者数に派遣料金を乗じ、業務分類ごとの取引額を計算した上で、構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①厚生労働省『労働者派遣事業報告書』
教育訓練サービス	社員研修サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
保健衛生	保健衛生	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
建物サービス	清掃 設備管理 衛生管理	1. ①の売上構成を使用し、業務種類ごとの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①（公社）全国ビルメンテナンス協会『ビルメンテナンス情報年鑑』
警備	警備（除機械警備） 機械警備	1. ①の機械警備料収入を、品目「機械警備」の企業間取引額として使用。 2. 小類別の企業間取引額から、品目「機械警備」分を控除し、品目「警備（除機械警備）」の企業間取引額を算出。	①（公社）日本防犯設備協会『防犯設備機器に関する統計調査：統計調査報告書』
コールセンター	コールセンター	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
宿泊サービス	宿泊サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
給食サービス	給食サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
洗濯	普通洗濯 リネンサプライ	1. ①を使用し、「普通洗濯」「洗濯物取次」「リネンサプライ」の企業間取引額（2015年）を算出。 ——収入を得た相手先別収入額を使用し、企業向け比率を算出。 ——事業別売上（収入）金額に、上記比率を乗じ、企業間取引額を算出。 2. 1より、普通洗濯／洗濯物取次／リネンサプライの構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、2の構成比を乗じ、品目「普通洗濯」「リネンサプライ」の企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

2. 参考指数

項目	企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
<p>卸売</p> <p>繊維・衣服等卸売</p> <p>飲食料品卸売</p> <p>建築材料、鉱物・金属材料等卸売</p> <p>機械器具卸売</p> <p>その他の卸売</p>	<p>1. 「卸売」の取引額は、『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。</p> <p>&lt;内訳項目の推計方法&gt;</p> <p>2. ①を使用し、各商品（行部門基本分類）における国内取引に相当する卸売マージン額（国内需要合計+輸出（普通貿易））を算出。</p> <p>3. 2で算出した商品別の卸売マージン額を、卸売業種ごとに集計し、各卸売業種の企業間取引額（2011年）を算出。</p> <p>4. ②を使用し、各卸売業種の年間商品販売額の変化率（2011→2015年）を算出。</p> <p>5. 3で算出した卸売マージン額に、4の変化率を乗じ、各卸売業種の取引額（2015年）の構成比を算出。</p> <p>6. 1に、5の構成比を乗じ、各卸売業種の企業間取引額を算出。</p>	<p>①総務省『産業連関表』</p> <p>②総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』</p>